

令和7年度農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表

都道府県名：北海道

農業委員会名：陸別町

Ⅰ 農業委員会の状況（令和7年4月1日現在）

※ 「Ⅰ 農業委員会の状況」については、別紙様式1の内容を転記

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和5年7月20日

任期満了年月日 令和8年7月19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	10
認定農業者	-	6
認定農業者に準ずる者	-	1
女性	-	1
40代以下	-	-
中立委員	-	2

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	-	-	-

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	65
農業経営体数	72

※ 2020農林業センサスに基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	125
女性	53
40代以下	38

※ 2020農林業センサスに基づいて記入

	経営体数（経営体）
認定農業者	59
基本構想水準到達者	24
認定新規就農者	
地市町村の認定農業者	3
農業参入法人	
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※産業振興課調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積		6,060				6,060

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ 最適化活動の実施状況

【農業委員会の実績及び点検・評価結果】

※ 「現状及び課題」及び「目標」については、別紙様式1の内容を転記

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

①現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)		これまでの集積面積(B)		集積率(B)／(A)	
	6,060	ha	4,239	ha	69.95	%
課題	耕作者の減少から農地の利用調整に時間を要している。地域により需給にばらつきがあり、一部地域では、離農により農地提供者が出てきても利用しきれない農地が引き続き見込まれる。					

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう（以下同じ。）

②目標

農地の集積の目標年度	令和 12 年度	集積率	95 %
今年度の新規集積面積	2 ha	農地面積(C)	6,060 ha
今年度末の集積面積（累計）(D)	4,241 ha	(目標) 今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)	70.0 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

③実績

今年度の新規集積面積	495 ha	農地面積(F)	6,060 ha
今年度末の集積面積（累計）(G)	4,734 ha	今年度末の集積率 (H)=(G)／(F)	78.1 %
目標に対する達成状況(H)／(E)	112 %		

農業委員会の 点検結果	期限が到来する賃貸借の多くが年度内に更新されたこと、及び新規の賃貸借・売買などもあり、目標を上回る集積をすることができた。
----------------	---

※1 今年度の新規集積面積は、当該年中の集積面積（フロー）を記入

※2 今年度末の集積面積（累計）は、年度末時点の集積面積（ストック）を記入

※3 「農地面積F」から陸別町公共草地（指定管理者・JA陸別町）859ha及び置戸町所有農地267ha、合計1,126haを除いた集積率は、現状で95.9%である。

(2) 遊休農地の発生防止・解消

①現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積		
		うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課題	遊休農地がないため、新たに遊休農地を発生させないことを目標とする。		

②目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	0 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積(C)	- ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

ｂ 黄区分の遊休農地の解消

令和３年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	0	ha
黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	該当なし	

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	-	ha
---------------------------	---	----

③実績

ア 既存遊休農地の解消

ａ 緑区分の遊休農地の解消

今年度の緑区分の遊休農地の解消実績面積(D)	-	ha
今年度の目標に対する達成状況(D)／(C)	-	%

ｂ 黄区分の遊休農地の解消

黄区分の遊休農地の解消に向けた工程表の策定状況	該当なし	
-------------------------	------	--

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消実績面積	-	ha
---------------------------	---	----

④その他

農地の利用状況調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	令和７年１０月		令和７年１２月	
	1号遊休農地の面積	0 ha	うち緑区分の遊休農地	- ha
			うち黄区分の遊休農地	- ha
農地の利用意向調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	令和７年度中随時		令和７年度中随時	

農業委員会の点検結果	日常的に農地の利用状況を注視し、特に総会案件の現地調査実施時に近傍農地の利用状況を把握して、遊休農地の発生防止に努めた。また、離農が進み、条件不利地等で遊休農地化の恐れがあるが、概ね適切な最適化活動の推進であった。
------------	---

(３) 新規参入の促進

①現状及び課題

現状	４年度新規参入者		５年度新規参入者		６年度新規参入者	
	0	経営体	2	経営体	0	経営体
	0.00	ha	50.80	ha	0.00	ha
課題	令和５年度は酪農業１件、肉用牛専業１件の新規参入があったものの、令和６年度は新規参入は無かった。昨今の酪農を取り巻く情勢悪化、経営主の高齢化により離農が加速する状況も考えられることから、引き続き新規参入場所の確保に努める必要がある。					

※ 現状欄は、直近３年度の新規参入した経営体数と当該経営体に集積した農地面積を記入

②目標

権利移動面積	令和３年度	令和４年度	令和５年度	平均
	581 ha	805 ha	551 ha	646 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積(A)	65 ha			

※１ 過去３年間の権利移動面積は、農地法（昭和27年法律第229号）第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積（有償所有権移転（所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。）及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。）を記入

※２ 目標面積は、過去３年度の権利移動面積の平均の１割以上を記入

③実績

新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表した農地の面積（B）		158	ha
公表URL	-	（その他の公表方法）	農業委員会事務局に備付け
目標に対する達成状況（B）/（A）		243	%
（参考）新規参入者の参入状況	参入経営体数	0	経営体
	取得農地面積	0	ha

農業委員会の点検結果	農地所有非農家の多くは高齢者又は町外在住者である。自身の年齢や遠方に居住のために自ら土地の管理ができないなどを理由とし、土地を手放したい意向が多数ある。加えて、搾乳中止や離農も生じている中、農地の受け手が不足していく状況であることから、新規参入者に活路を開いていかなければならない。また、受け手が新規参入者であることは概ね理解が得られる状況にある。
------------	--

※ 参入経営体数は、農地を取得して新たに農業に参入した経営体数を記入

2 最適化活動の活動目標

（１）推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	6 日／月	最適化活動を行う農業委員の人数	10 人
		農地利用最適化推進委員の人数	0 人

（２）活動強化月間の設定

①目標

活動強化月間の設定回数	3 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の内容
8月又は9月	農地の集積	各農業委員が有する農地の出し手及び受け手等の情報を共有する
9又は10月	遊休農地の解消	農地の見回り活動の実施
2又は3月	新規参入の促進	新規就農フェア（北海道農業公社主催）への参加

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の発生防止・解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

②実績

活動強化月間の設定回数	3 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の結果
9月	農地の集積	9月総会終了後に各農業委員が有する農地の出し手及び受け手等の情報を共有した。特に出し手情報を共有することで、広く受け手について協議できた。
10月	遊休農地の解消	2班に分けて全町内の農地の見回り活動を実施した。
7月	新規参入の促進	新規就農フェア（北海道農業公社主催）に農業委員6名が出席した。

※ 強化月間の結果欄は、強化月間中に行った具体的な取組の内容とその結果生じた効果等の内容を記入

(3) 新規参入相談会への参加

①目標

新規参入相談会への参加回数	1 回
---------------	-----

開催時期	令和7年2月又は3月	相談会名	新規就農フェア
参加者数	1人	開催場所	札幌市
相談会の内容	北海道農業公社（北海道農業担い手育成センター）が主催する新規就農フェアに出展し、 当町での就農に関わる相談活動を行う。		

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
（参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする）

※2 複数の新規参入相談会に参加する場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する

②実績

新規参入相談会への参加回数	1 回
---------------	-----

開催時期	令和7年7月5日（土）	相談会名	新規就農フェア
参加者数	6人	開催場所	札幌市
相談会の内容	新規就農フェア（北海道農業公社主催）に農業委員6名が出席した。		

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加した相談会の数を記入
（参加者数によらず、1名以上が参加した新規参入相談会ごとに1回とする）

※2 複数の新規参入相談会に参加した場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する（評価点欄は追加しない）

目標の達成状況の評語

目標に対して期待を上回る結果が得られた。

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語を記入

【推進委員等の点検・評価結果】

評語	推進委員等の人数
目標に対し期待を大幅に上回る結果が得られた	
目標に対し期待を上回る結果が得られた	
目標に対して期待どおりの結果が得られた	5人
目標に対して期待を（やや）下回る結果となった	5人

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語ごとの該当する推進委員等の人数を記入

Ⅲ 事務の実施状況

都 道 府 県 名：北海道

農 業 委 員 会 名：陸別町

1 総会、部会の開催実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考（定例開催以外の理由）
総会	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	

※ 総会又は部会の月ごとの開催回数を記入

2 農地法第3条に基づく許可事務

1年間の処理件数		18 件	うち許可	18 件			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	28 日	処理期間（平均）	21 日	
	総会開催日の公表	公表している	していない	申請書締切日の公表	公表している	していない	

3 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

権限移譲の状況 （当てはまるものに○）		・農地法第4条第1項の規定に基づく指定市町村に指定					
	○	・地方自治法第252条の17の2第1項に基づき市町村長へ事務委任					
	○	・地方自治法第180条の2に基づき市町村長から農業委員会へ事務委任					
1年間の処理件数		0 件	うち許可相当	- 件	うち不許可相当	- 件	
処理期間		標準処理期間	申請書受理から	28 日	処理期間（平均）	- 日	

4 違反転用への対応

現 状	管内の農地面積	年度末時点の違反転用面積
	6,060 ha	- ha
違反転用解消のために 実施した活動内容	該当なし	
実 績	違反転用解消面積	- ha

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 違反転用面積は、管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定に違反して転用されている農地の面積を記入

※3 活動内容は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等について具体的に記入